

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行う。	H28年度に改善した点		無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	96,945	87,710	①タクシー使用料金補助認定者数	対象者に占める利用者の割合	利用者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数:平成29年3月末 5,758人)				H28年度目標				H27実績			
	外出援助事業	根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②ガソリン費補助制度認定者数	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績			
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析				H27年度目標				H27実績			
		期間	S51年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①2,603人	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績			
				18,186千円	1.03人	②2,114人	対象者数・利用者数とも大きな変動はないが、本人の体調等により利用が困難になったり、施設入所や長期入院で補助対象外となるため。				H29年度目標				H29年度実績			
1,700人	0.00人	①2,603人	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									
14,578千円	1.66人	②2,114人	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、引き続き、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図る。	H28年度に改善した点		無	無				
	(相談支援事業:優先)	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	184,862	176,630	①相談支援事業相談件数	必須事業における実績額の前年度比	地域生活支援事業の内、必須事業となっているサービスに係る実績額(経費) 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100				H28目標値が未達成の理由・分析				H27年度目標		H27実績	
	地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②手話通訳等派遣回数	実績			H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標		H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③移動支援事業利用人数	H28目標値が未達成の理由・分析				H27年度目標				H27実績			
		期間	H18年度~	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 ○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①年間 8,155件	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績			
				40,009千円	0.42人	②手話959件、要約筆記125件	H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標				H28実績			
5,190人	0.00人	③実利用者数 173人	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									
44,504千円	1.15人	③実利用者数 173人	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28実績では、成果指標の目標値に達しており、さらなる重度心身障害者及び当該家族の経済的負担軽減を図ることができたものと考えている。今後も、継続して負担軽減を図っていくため、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点		無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	768,929	748,078	①新規医療費受給者証交付件数	65歳未満の登録率(27年1月から65歳以上新規手帳取得者は助成対象外のため)	65歳未満の登録者数÷身体障害者手帳1~3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級(全て65歳未満)所持数				H28目標値が未達成の理由・分析				H27年度目標		H27実績	
	重度心身障害児等医療費助成事業	根拠法令	所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②医療費助成件数	実績			H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標		H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③医療費助成金額	H28目標値が未達成の理由・分析				H27年度目標				H27実績			
		期間	S48年度~	○目的 重度心身障害者の医療費等を助成することにより、本人及び家族の経済負担を軽減し、福祉の増進を図る。 ○内容 重度心身障害者の医療保険診療自己負担分全額及び入院時食事代の半額を補助する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①262件	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績			
				53,259千円	2.91人	②156,367件	H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標				H28実績			
4,850人	0.00人	③695,145千円	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									
41,589千円	2.70人	③695,145千円	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業の対象となる障害者数の変動は見込めないが、県補助を受けており、引き続き、必要な支援を提供する。	H28年度に改善した点		無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	720	0	①補助件数	補助件数	補助件数				H28目標値が未達成の理由・分析				H27年度目標		H27実績	
	重度障害者居宅改善整備費補助事業	根拠法令	所沢市重度障害者居宅改善整備費補助要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②	実績			H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標		H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H28目標値が未達成の理由・分析				H27年度目標				H27実績			
		期間	S51年度~	重度身体障害者の住居環境の改善及び経済的負担の軽減を行うことを目的としている。重度の身体障害者が障害に応じて居住しやすい居宅の一部を改造する際に、1件240,000円を限度に補助を行っている。 世帯の最多収入者の前年分の所得税額が100,500円以下が対象である。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1件	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度目標				H28実績			
				4,503千円	0.00人	②	H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標				H28実績			
0,340人	0.00人	③	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									
2,916千円	0.00人	③	H28目標値が未達成の理由・分析		H28年度目標		H28実績		H28年度実績									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業については、県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	H28年度に改善した点		無	無				
	重度心身障害福祉手当事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①手当支給件数 ② ③	認定率	認定者数(H29.3月末)÷対象者数(H29.3月末)×100				H28目標値が未達成の理由・分析				施設入所により受給資格が喪失となる者に対して手当の過払いが発生することがないよう、介護保険課に特別養護老人ホーム等の利用実態を照会し、定例支払い前に受給資格を確認するよう運用を見直した。			
		所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	510,732	505,443			H27年度目標	H27実績			手帳取得時に、重度心身障害福祉手当の申請手続きを行っていることから、申請漏れはないものと考えている。 対象者数には、2種類以上の手帳所持者や、施設入所者も含まれるため、「対象者数=認定者数」とならない。	90				87	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績										手当月額等について、財政状況や他市の状況等を総合的に考慮して検討していく必要がある。
		重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額A区分:11,500円、B区分:9,000円、C区分5,000円(但し、65歳以上で新規に手当対象等級の手帳を取得した者は、月額A区分:6,500円、B区分:4,000円、C区分対象外)の手当を支給する。所得(市民税の課税・非課税により判断)により支給制限がある。	1,83人	0.00人			H29年度目標											
		期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			実績											
S49年度~	0.83人	0.00人	①20,340件															
	7,117千円	0.19人	②															
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	法定サービス等の補填的な性質を持つ事業であることから、利用率に大きな変動はないものと考えているが、障害者の地域生活を支援するうえで重要なサービスであり、今後も事業継続が必要である。	H28年度に改善した点		無	無				
	障害児(者)生活サポート事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①総利用時間数 ②登録者数 ③	利用率	利用時間÷補助上限時間数合計(150時間×登録者数)				H28目標値が未達成の理由・分析				市内4カ所の事業所に対し、監査を行った。			
		所沢市障害児(者)生活サポート事業実施要綱	24,404	18,687			H27年度目標	H27実績			移動支援等、他のサービスが使える場合、同制度の利用が優先されるため。	20				15	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	22,460	18,164			H28年度目標	H28実績										
		在宅の障害者の地域生活を支援するため、障害者及びその家族の必要に応じて、一時預かり、派遣による介護、移送、外出援助等迅速かつ柔軟なサービスを提供する民間サービス団体に補助することにより、障害者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。	0.71人	0.00人			H29年度目標											
		補助上限は、利用者1人あたり150時間/年	6,149千円	0.10人			①7586.5時間											
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②387人															
H11年度~	0.71人	0.00人	③															
	6,088千円	0.00人																
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者に対する経済的負担を軽減するため、引き続き、支援を行う。	H28年度に改善した点		無	無				
	補装具交付等自己負担金補助事業	重要	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①補装具交付にかかる自己負担額補助件数 ②補装具修理にかかる自己負担額補助件数 ③	補装具自己負担額補助総支給(交付・修理)件数	補装具交付にかかる自己負担額補助件数+補装具修理にかかる自己負担額補助件数				H28目標値が未達成の理由・分析				特になし。			
		根拠法令	857	729			H27年度目標	H27実績			目標達成済	100				97	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		身体障害(児)者補装具の支給に係る利用者負担額及び点字図書の給付に係る自己負担額補助実施要綱	857	654			H28年度目標	H28実績										
		事業の目的及び具体的な内容	0.77人	0.00人			H29年度目標											
		身体欠損、又は身体機能の損傷を補う用具の交付(修理)にあたり、自己負担金への補助を行うことにより、日常生活の円滑な遂行を図ることを目的とする。18歳以上の身体障害者に、必要な補装具の交付・修理を行った際に発生する自己負担額(1割)に対し、補助を行う。	6,668千円	0.00人			①65件											
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②35件															
	0.31人	0.00人	③															
	2,658千円	0.00人																
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	H28年度に改善した点		無	無				
	補装具費支給事業	重要	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①補装具交付件数 ②補装具修理件数 ③	補装具総支給(交付・修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数				H28目標値が未達成の理由・分析				市ホームページへの掲載や、障害者手帳交付時に制度の説明を積極的に行った。			
		根拠法令	29,347	28,929			H27年度目標	H27実績			当初見込みより申請件数が少なかったため。	400				379	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	29,126	28,848			H28年度目標	H28実績										
		事業の目的及び具体的な内容	1.39人	0.00人			H29年度目標											
		身体欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、日常生活の円滑な遂行を図る。	12,037千円	0.20人			①203件											
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②168件															
	2.19人	0.00人	③															
	18,779千円	0.05人																

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、着実に事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	221,899	216,816	①施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷定員数×100	現状の5施設での受け入れ可能人数の上限と考える、229名を平成30年度の利用者数目標値とし、年度毎に割った値を元に目標設定をしている。				特になし。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市立障害者通所施設条例 外	227,966	225,411	③			102							目標達成済	通所施設利用希望者は今後も増加する見込みだが、市立の通所施設のキャンペーンが上限に近づいており、民間の通所施設の開設等により、利用希望者を受け入れる方策を検討していく必要がある。
	障害者通所施設運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	H8年度～	市内5施設を指定管理者制度により運営。 ○生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。 ○就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.87人	0.00人	①219	105				107			障害福祉課長 並木 和人	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度の目標を達成し、相談に関する認知度が着実に上がっている。障害者の人権擁護のためには、各種制度の一層の理解促進が必要であるため、引き続き、周知啓発に努める。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,181千円	250千円	①協定締結	人権擁護に関する相談・通報・届出件数	実績×1.2				○障害者差別解消法の施行を受け、庁内・庁外の関係機関に対し、法に関する研修会を実施し、周知啓発を図った。○市内の相談支援体制の中核として、基幹相談支援センターを開設した。○障害者虐待防止・対応マニュアルを改訂した。○法や制度に関して、HP掲載やチラシの配布を行った。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②周知・啓発・研修	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	障害者差別解消法 外	3,939千円	1,153千円	③後見費用補助件数			17							77	目標達成済
	障害者人権擁護事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	H28年度～	障害者の権利や自由を守るため、障害者権利条約等の理念に基づき、障害者の人権擁護を図る事を目的とする。 ・法や制度に関する周知啓発活動、人権擁護に関する相談・通報・届出の受付及び対応等 ・成年後見に係る費用の補助 ・虐待発生時の措置費用の確保及び非常時の受け入れに関する協定の締結	0.45人	0.00人	①2件	93				97			障害福祉課長 並木 和人	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年度の目標を達成し、グループホームの整備が着実に推進されている。障害者の自立に向け、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,690	8,949	①施設利用延月数(本市支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	第3次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る平成29年度末までの目標値について、計画を策定した年度である平成25年度の現状値と比較し、年度ごとに割り返した。				特になし。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②整備費補助対象施設数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	5,770	3,430	③			92							98	
	障害者地域生活基盤整備促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	H25年度～	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.33人	0.00人	①343	99				102			障害福祉課長 並木 和人	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	サービス利用者、サービス提供事業者の双方に適切な補助を行うことで、目標達成したものと考えている。共同生活援助サービスの利用促進を図るため、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,552	3,736	①グループホーム利用者数	共同生活援助サービス(グループホーム)利用率	利用者÷支給決定者数×100				特になし。				
	根拠法令	所沢市障害者共同生活援助	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②家賃補助利用者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業補助金交付要綱、所沢市障害者共同生活援助等家賃補助事業実施要綱	5,528	3,584	③共同生活援助事業補助対象者	90			92							
	グループホーム利用促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	評価者							
	期間	H15年度～	厚生労働省告示に基づく障害福祉サービス費の額と埼玉県基準により算定した額との差額について、事業者に対し補助を行うとともに、グループホーム入所に必要となる家賃について補助を行うことで、利用者及び事業者の経済的負担を軽減し、共同生活援助サービスの利用の促進を図る。	0.12人	0.00人	①139人	90				97			障害福祉課長 並木 和人	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	超重症心身障害児の受け入れ施設増えたことで、在宅の障害児を介護する保護者の介護負担の軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34,692	26,951	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)			31,770	26,155			H28目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、超重症心身障害児のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	4,711						4,711	
	期間	平成27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	5,100			4,529				
			H29年度目標			H29年度目標		4,932							
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	医療的ケアが必要な障害児については、通所支援事業所での対応が難しいため、短期入所の利用により家族の介護負担の軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	44,535	41,732	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法	H28予算現額	H28決算額(見込み)			44,535	41,353			H28目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	650						474	
	期間	平成18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	516			496				
			H29年度目標			H29年度目標		444							
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日常生活用具の購入費助成や社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援につながっており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	60,240	44,447	各事業の利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	H28予算現額	H28決算額(見込み)			23,752	14,984			H28目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所への補助金の支給	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	420						267	
	期間	平成26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	360			228				
			H29年度目標			H29年度目標		240							
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具を交付、または既に交付した補装具を修理することにより、安定した日常生活や社会参加が図れ、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,391	21,333	①支給件数	①支給件数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法	H28予算現額	H28決算額(見込み)			21,391	18,758			H28目標値が未達成の理由・分析			一人ひとりの障害状況に合った補装具を使用してもらうために、車いすや装具等の完成後には、装着状況を的確に把握した。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立生活するための素地を育成・助長する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	148						155	
	期間	平成12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	155			153				
			H29年度目標			H29年度目標		154							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得、教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進が図れ、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	720	552	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								
	難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①助成人数	助成人数	サービスの利用状況を把握するため								
		所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	880	401			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				H28年度目標			H28実績				
		18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	0.34人	0.00人				10			6				
2,944千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績											
期間	平成25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6人	6	6	目標達成済	評価者	こども福祉課長 市来広美	健全な発達を支援するため周知に努めていく。					
2,058千円	臨時職員	0.00人	6		6										
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害を除去・軽減する手術等の医療を受けた保護者の経済的な負担軽減のために必要な制度であり、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,212	5,447	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								
	自立支援医療給付事業(育成医療)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①支給認定延べ人数	①支給認定延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
		障害者総合支援法	9,800	6,449			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				H28年度目標			H28実績				
		身体に一定の障害があるか、治療しないと一定の障害を残す18歳未満の児童で、手術等による確実な治療効果が期待できる人を対象に、その医療費の自己負担額を軽減するもので、健康保険の医療費が3割から1割に減額され、所得により1割分に上限を設けている。	0.47人	0.00人				95			81				
4,070千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績											
期間	平成25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①83人	95	83	申請件数が減少したため	評価者	こども福祉課長 市来広美	ケースワーカーを中心に、医療機関等と連携し、適切な治療が受けられるよう、児童の状況把握に努めていく。					
3,173千円	臨時職員	0.00人	172												
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	支援対象者数は、目標に達しなかったが、重篤な精神障害者に対する支援は充実してきていると考えられている。今後は、支援対象者数を増やすとともに、引き続き、支援内容の充実に向けていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,220	20,133	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								
	精神障害者アウトリーチ支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①支援対象者数 ②訪問・来所・電話の支援件数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な訪問支援を繰り返すため、担当職員1人あたり、支援対象者を15人～20人と設定している。								
		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	40,266	40,266			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				H28年度目標			H28実績				
		重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を、維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	1.20人	0.00人				70人			27人				
10,392千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績											
期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①57人 ②6,079件	70人	59人	支援対象者の重症度により支援の手厚さが求められるため、1ヶ月に4件以上の新規の対象者を受け入れるのが困難であった。	評価者	健康管理課長 越智 三奈子	事業開始から1年半経過し、病状等が回復し既存の社会資源利用が可能となりアウトリーチ支援事業を終了するケースも出てきたため、新しい支援対象者を受け入れ、なるべく多くの方への支援ができるようにしていく。					
9,690千円	臨時職員	0.00人	70人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年度中の就職者数は近年ほぼ横ばいとなっているため、目標値を達成できるよう努める必要がある。障害者が社会的自立のために必要なサービスであることから、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	26,086	26,086	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								
	障害者就労支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①企業開拓 ②就職に向けた相談件数 ③センター登録者数	年度中の就職者数	実績報告による								
		所沢市就労支援事業実施要綱	28,704	28,676			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				H28年度目標			H28実績				
		就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 ①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、②ハローワークや新聞広告掲載の企業等に対する職場開拓・訪問、③定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.95人	0.00人				100			85				
8,227千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績											
期間	H10年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①25件 ②4,161件 ③774人	100	83	就労支援センター登録者数の増加により、必要な支援が増加し、当初見込みより就職者数が少なかったため。	評価者	障害福祉課長 並木 和人	就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営と人員配置について検討する。					
6,431千円	臨時職員	0.00人	100												